

官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省
総合政策局 社会資本整備政策課

令和4年2月4日(金)

社会資本整備政策課の主な支援施策

1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援
5. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
6. PPP協定
7. 国土交通省PPPサポーター制度

1. 先導的官民連携支援事業

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査に要する委託費を補助。
- 中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

対象機関

官民連携事業を実施しようとする地方公共団体、独立行政法人、公共法人

支援類型

(イ) 事業手法検討支援型

事業のスキーム・手法や対象施設の種類、調査の進め方等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査費用を支援

・事業手法検討支援型の中に、**中小規模団体枠**(人口20万人未満の市町村を想定)を設けて、次の①～③を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援。

- ① 既存公共施設やインフラの集約・再編
- ② 既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング
- ③ 既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入

(ロ) 情報整備支援型

具体的なPPP/PFI手法が想定されている事業を対象として、官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査費用を支援

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等を指します。

1. 先導的官民連携支援事業

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査に要する委託費を補助。
- 中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

対象事業

国土交通省の所管する分野における官民連携事業で、かつ、以下の要件を満たすもの

- ・ 事業の段階に係る要件
- ・ 官民連携事業の類型に係る要件
- ・ 重点推進分野に係る要件
- ・ 調査開始以降の実施・協力体制に係る要件 ※詳細は募集要領を参照

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成。

補助金1件当たりの上限は2,000万円。

ただし、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円。

募集期間

令和4年2月7日(月)10:00 ~ 2月28日(月) 17:00

(参考) 令和3年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

支援案件数：24件（イ型20件、ロ型4件）

支援型	調査主体	事業名
(イ) 事業手法検討支援型	久喜市(埼玉県)	久喜市新ごみ処理施設周辺の公園等整備における民活手法検討調査
	厚木市(神奈川県)	相模川水辺ふれあい拠点調査検討業務
	三浦市(神奈川県)	官民連携による市民交流拠点整備のための市有地活用調査
	富山県	高岡テクノドームに係るPFI導入可能性調査
	富加町(岐阜県)	道の駅「半布里の郷とみか」拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査
	下田市(静岡県)	下田市・静岡県一体型道路等包括管理等導入可能性調査
	京田辺市(京都府)	新しい生活様式を見据えた田辺公園拡張事業における官民連携手法検討調査業務
	大阪市(大阪府)	大阪港港区埋立地区の緑地整備に関する官民連携事業導入可能性検討調査
	吹田市(大阪府)	下水道分野へのCM(コンストラクション・マネジメント)導入検討調査
	藤井寺市(大阪府)	小規模自治体における中長期的な事業期間を前提とした官民連携成立の検討調査
	河内長野市(大阪府)	団地内公園再編と運営の産官学民連携可能性調査
	米子市(鳥取県)	県市の体育施設集約を契機とした都市公園の魅力向上及び地域活性化調査
	境港管理組合	境港公共上屋等整備に関する民間活力導入可能性調査
	福山市(広島県)	集約・複合化施設と周辺公共空間の官民連携による一体的整備手法検討調査
	宇部市(山口県)	旧山口井筒屋宇部店官民連携導入可能性調査業務委託
	下関市(山口県)	密集市街地の改善に向けたPPP導入可能性調査
	美波町(徳島県)	道の駅&防災公園の新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査
	嬉野市(佐賀県)	都市公園と公有地の一体的・段階的利活用による公有地利活用調査
	長崎県	松が枝地区の整備に関するPPP/PFI導入可能性調査
	杵築市(大分県)	2市連携による上下水道の広域的な包括的民間委託導入可能性検討調査
(ロ) 情報整備支援型	府中市(東京都)	道路等包括管理事業高次効率化・拡充化検討調査
	福井市(福井県)	福井駅周辺における市・県同時「ほこみち」導入に向けた調査
	南知多町(愛知県)	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査
	南丹市(京都府)	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション事業における事業化調査

- 利用料金を徴収しないインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体へ、国が委託契約をしたコンサルタントを派遣し支援を行う。
- 指標連動方式を活用する事業を優先的に選定予定。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

目的・概要

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理・修繕等に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に係る課題、その対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理・修繕等の分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援します。

支援対象

国土交通省所管のインフラのうち利用料金を徴収しないものの維持管理・修繕等に係る官民連携事業のうち以下のいずれかの導入を検討する地方公共団体

- ① 指標連動方式を活用する事業(※次ページ)
- ② 分野横断のインフラを対象とする包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

支援内容

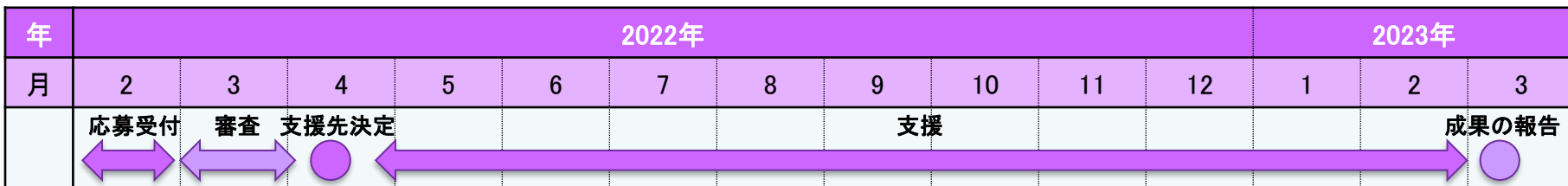
国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携手法の導入に必要な検討を1～2年間支援します。具体的な支援内容は以下を想定しています。

【具体的な支援内容(例)】

- ・先行事例の研究、整理及び助言
- ・対応策、スキームの検討支援
- ・法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ・サウンディングの支援

応募受付期間・スケジュール(予定)

令和4年2月7日(月)10:00～2月28日(月)17:00



(参考)指標連動方式の導入について

指標連動方式とは

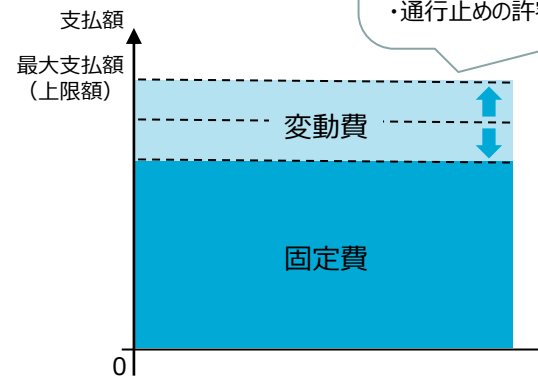
<定義(PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)より)>

- ・公共施設等の管理者等(PFI法第2条3項)が主に利用料金の生じないインフラに関して実施させるPFI契約等(包括的民間委託契約等を含む)のうち、インフラの機能や持続性に対応した指標を設定し、民間事業者に委託等した際に支払う額等の一部又は全部が、当該指標の達成状況に応じて決まる方式。

※定義の考え方(第25回PFI推進委員会計画部会 資料1-1より)

本定義は成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)の定義をベースに、主に利用料金の生じない公共施設等について実施される事業について、その機能等が利用可能な状態(アベイラブルな状況)に対応した指標を設定し、それに応じた支払いをすることをベースに、維持管理に必要な一定の経費は定額払いとすることもできるよう、支払う金額の一部のみを指標に連動することができるよう定義した。

<指標連動方式のイメージ>



変動費相当部分については、指標の達成状況等に応じて支払い

<指標のイメージ>

- ・損傷に対する対応時間
- ・通行止めの許容時間 等

※内閣府調査事例等を参考に国土交通省作成

期待される効果

○ 長期・包括契約で性能規定に基づく指標の達成状況と支払い額を連動

○ 民間の創意工夫をさらに活かして、効率的・効果的な維持管理等を行うとともに、民間事業者にとっても良好なサービス水準を確保するインセンティブになることが期待される。

3. 専門家派遣によるハンズオン支援

○ 人口20万人未満の地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行う。

※本支援より得られた官民連携事業の具体化のポイントは国土交通省ホームページhttps://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000053.htmlにて公表しています。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

目的・概要

専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- ① 本支援により事業化を進めるPPP/PFI事業(以下、支援対象事業という)が国土交通省所管であること
- ② 支援対象事業について、PPP/PFIの導入方針が庁内で決定していること
- ③ 本支援を受け作業を行う担当職員が、本支援終了後も支援対象事業を引き続き担当することが予定されていること

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成に際してひな形や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。

<参考>本年度の一団体あたりの派遣日数:10日程度(※サウンディングや他自治体への視察訪問同行等を含む)

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

応募受付期間・スケジュール(予定)

令和4年2月7日(月)10:00~2月28日(月)17:00

年	2022年												2023年			
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	応募受付	審査	支援先決定											成果の報告		
	←→		●	←→												●

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

地方公共団体名	事業名
富山市(富山県)	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
尼崎市(兵庫県)	道路・公園・水路の分野を横断した包括的民間委託の検討
周南市(山口県)	道路インフラの包括管理に向けた官民連携手法の検討調査
長崎県	離島架橋等の長大橋の長寿命化における官民連携事業の導入検討
玉名市(熊本県)	技術系職員不足の日常維持管理の合理化を目指した包括的民間委託の事業化検討

【専門家派遣によるハンズオン支援】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業


4. 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

- 令和4年度より新設。
- カーボンニュートラル達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、支援を行う。

<令和4年度募集> (注) 今回の募集は令和4年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

目的・概要

グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウ等を活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進します。

各地方公共団体の支援成果を踏まえ、検討のポイント等をまとめた事例集を作成  他団体へのノウハウの共有・普及

支援対象

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営事業等について、官民連携手法の導入を検討する地方公共団体等（公共施設等の管理者である地方公共団体又は公共施設等の整備等を行う独立行政法人、公共法人）

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携手法の導入に必要な検討を支援します。具体的な支援内容は以下を想定しています。

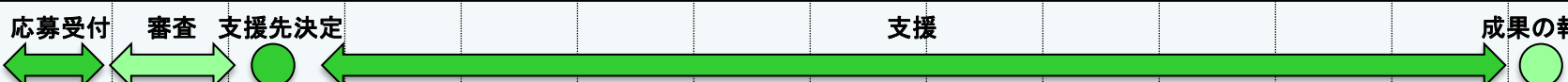
【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの実施
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討

応募受付期間・スケジュール(予定)

令和4年2月7日(月)10:00~2月28日(月)17:00

年	2022年												2023年		
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	応募受付		審査	支援先決定	支援										成果の報告



事業例:カーボンニュートラル化に資する取組み (再生可能エネルギー設備の設置・整備、グリーンインフラ等)

川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業(川西市)

- 老朽化等により建替えが必要な公共施設について、機能を再編整備し、**低炭素型複合施設**(文化会館、公民館及び福祉・保健施設等)の設計・整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 市が**民間事業者の創意工夫やノウハウ**を積極的に活用し、**公共施設に適した多様な低炭素技術を求めた**ところ、民間事業者から低炭素技術の提案があり、低炭素化が実現。
- 自然通風・採光、高断熱・遮熱、太陽光パネル設置等を実施**。
- 施設全体の低炭素化や光熱水費の抑制を目的としたエネルギーマネジメントのほか、**賑わい創出を目的としたエリアマネジメント**も行い、**地域づくり**に繋げていこうとするもの。



(川西市HP等より作成)

新浦安駅前複合施設整備運営事業(浦安市)

- 複合施設**(行政サービス施設、保育園、自転車駐車場等)の整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 民間の創意工夫を活かした提案により、壁面緑化や風力発電設備の設置**などを実現。
 - ・立体基盤型の緑化ユニットにより**壁面緑化**(約270㎡)、屋上には、小型の**風力発電**や**太陽光設備**が設置されている。
 - ・発電した電力は、**地下の自転車駐車場の一部分の照明**に利用されるなど、省エネルギー施設となっている。



(新浦安駅前プラザ マーレHP等より作成)

むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業(睦沢町)

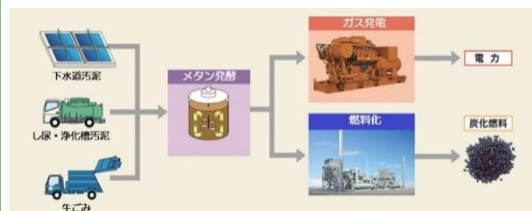
- 人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを推進するため、「道の駅」と「**地域優良賃貸住宅**」を一体で整備したPFI事業。
- 「道の駅」は、温浴施設や地域産品販売所、レンタサイクル等のコンテンツを提供。オリーブを搾る加工場も併設する等、新たな産業創出による産業振興を図っている。
- 新規整備した地産天然ガスによる自立発電**により、大規模災害発生時にもインフラサービスの提供を継続し、防災拠点としての役割を担った。
- 本事業はPFI法第6条に基づく**民間提案制度**を活用し、効果的に民間事業者の**ノウハウ**を引き出した。



(睦沢町HP等より作成)

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(豊橋市)

- 下水道汚泥**など様々な**バイオマス**を集約処理し、**バイオガス**を発生させ、**エネルギー**として利用するため、**下水道処理場にバイオガス化施設**の整備、維持管理、運営を行うPFI事業。
- CO2の削減とエネルギーの地産地消を図るとともに、市の財政負担も軽減。



(豊橋市HP等より作成)

5. ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和3年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP/PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて令和3年10月にWEB形式で開催。
- ・ 計147市町村の首長等が参加。

○サウンディング(官民対話)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国4ブロック(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)において令和3年11月にWEB形式で開催し、63地方公共団体から71件の応募。
- ・ 各ブロックで民間事業者からのアピールタイムを設け、延べ34社の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和4年1月27日にWEB形式で開催。

○PPP/PFI推進施策説明会

- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を令和4年2月4日にWEB形式で開催。

令和3年度 PPP／PFI推進首長会議 開催結果概要

- 官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP／PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 令和3年度は全国9ブロックを6グループ（北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分けて開催し、計147市町村の首長等が参加。

【概要】

ブロック	開催日	参加団体数	開催形式
北海道・東北	10月8日(金)	25団体	WEB会議にて実施
関東・北陸	10月4日(月)	33団体	
中部・近畿	10月6日(水)	23団体	
中国	10月14日(木)	17団体	
四国	10月28日(木)	10団体	
九州・沖縄	10月22日(金)	39団体	

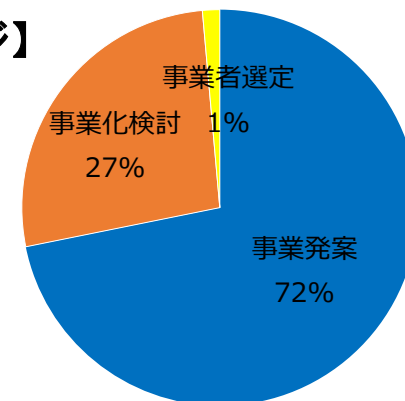
【プログラム】

- (1) 報告(国土交通省、内閣府等)
- (2) 講演(PPP/PFIの実績がある団体の首長、専門家等)
- (3) 意見交換
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果 等

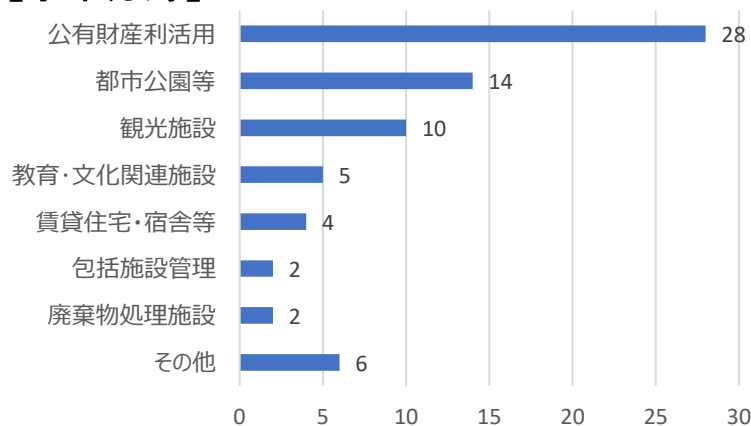
- 全国を4ブロックに分けて開催し、63地方公共団体から**71**件の応募。
- 地域事業者等への声かけを強化し、民間事業者は延べ**500社以上**が参加。
- 民間事業者のアピールタイムを設け、官民双方向の対話とする意識を醸成。
(令和3年度は延べ**34社**登壇)

ブロック	開催日	会場	案件数
北海道・東北	11月2日(火)	WEB会議	15件 (15団体)
関東・北陸	11月4日(木)		12件 (11団体)
中部・近畿	11月12日(金)		25件 (21団体)
中国・四国・九州・沖縄	11月10日(水)		19件 (16団体)

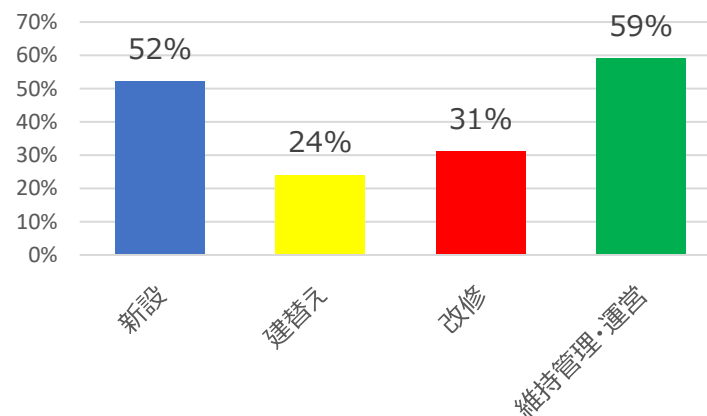
【検討ステージ】



【事業分野】



【事業種類】



6. PPP(Public-Private-Partnership)協定

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

PPP協定パートナー 令和3年度一覧

【セミナーパートナー】 (7者)

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 一般社団法人国土政策研究会
 大和リース株式会社
 玉野総合コンサルタント株式会社
 日本管財株式会社
 株式会社ブレインファーム
 株式会社YMFG ZONEプランニング

【個別相談パートナー】 (46者)

アクティオ株式会社	株式会社地域計画建築研究所
有限責任あずさ監査法人	株式会社地域経済研究所
株式会社アプレイザルジャパン	中央コンサルタンツ株式会社
伊藤忠商事株式会社	デロイトトーマツグループ
株式会社NJS	株式会社東急コミュニティー
株式会社エンジョイワークス	中日本建設コンサルタント株式会社
株式会社小野建築研究所	日本PFIインベストメント株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	一般財団法人日本不動産研究所
株式会社九州経済研究所	株式会社ニュージェック
ケイスリー株式会社	隼あすか法律事務所
株式会社建設技術研究所	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
国際航業株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
一般社団法人国土政策研究会	株式会社日比谷花壇
株式会社五星	株式会社福山コンサルタント
株式会社コプラス	株式会社ブレインファーム
株式会社シー・アイ・エス計画研究所	ベックス株式会社
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	株式会社松下設計
清水建設株式会社	ミズノ株式会社
株式会社スペースバリューホールディングス	八千代エンジニアリング株式会社
積水ハウス株式会社	株式会社URリンケージ
特定非営利活動法人全国地域PFI協会	ユーミーコーポレーション株式会社
大日本コンサルタント株式会社	ランドブレイン株式会社
大和リース株式会社	株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】 (14者)

株式会社青森銀行
 株式会社秋田銀行
 株式会社鹿児島銀行
 株式会社きらぼし銀行
 株式会社山陰合同銀行
 株式会社静岡銀行
 多摩信用金庫
 株式会社肥後銀行
 株式会社北都銀行
 株式会社北洋銀行
 株式会社北海道銀行
 株式会社北國銀行
 株式会社山梨中央銀行
 株式会社横浜銀行

【データベースパートナー】 (1者)

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

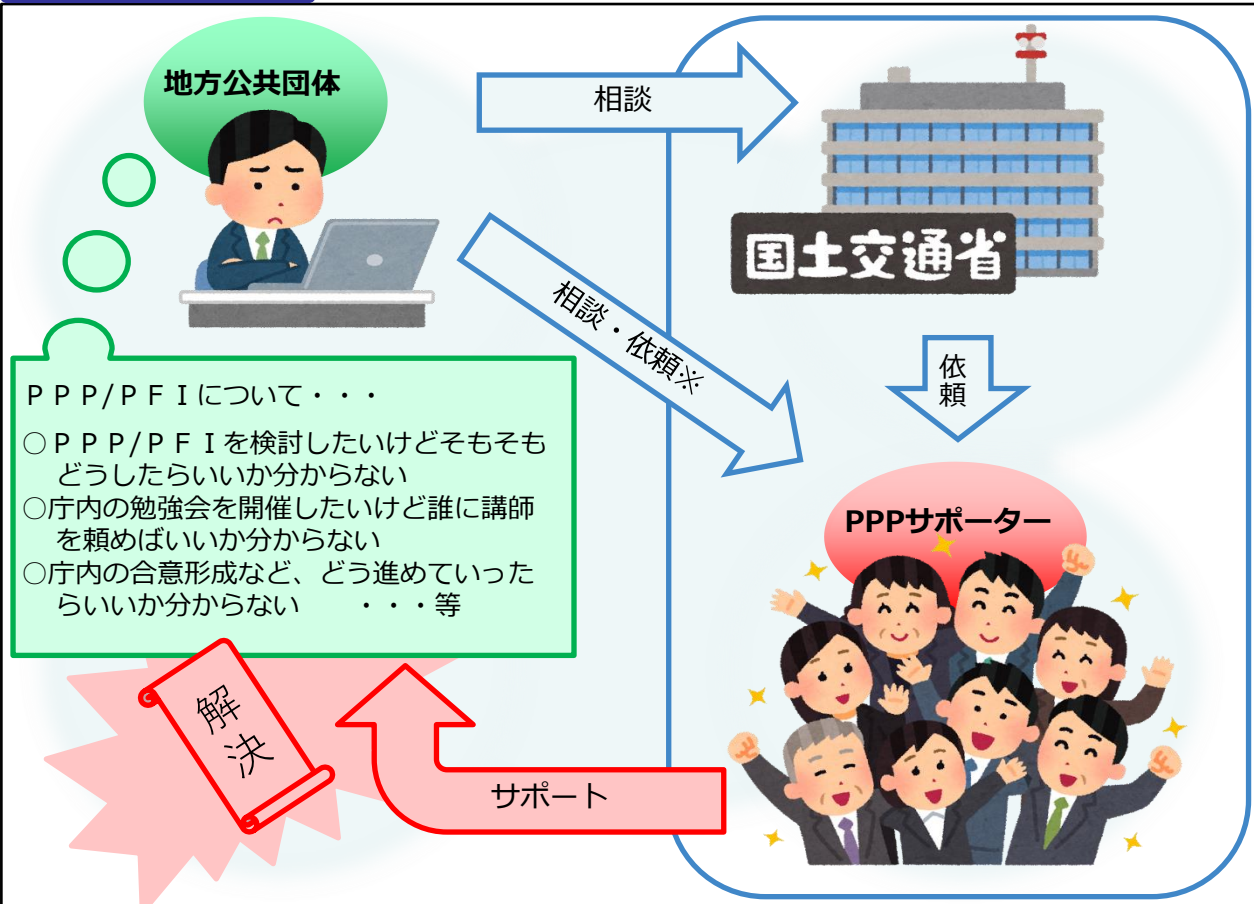
※五十音順、下線は令和3年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す

7. 国土交通省PPPサポーター制度 概要

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要



サポート方法



※連絡先を公開しているサポーターには弊省を經由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

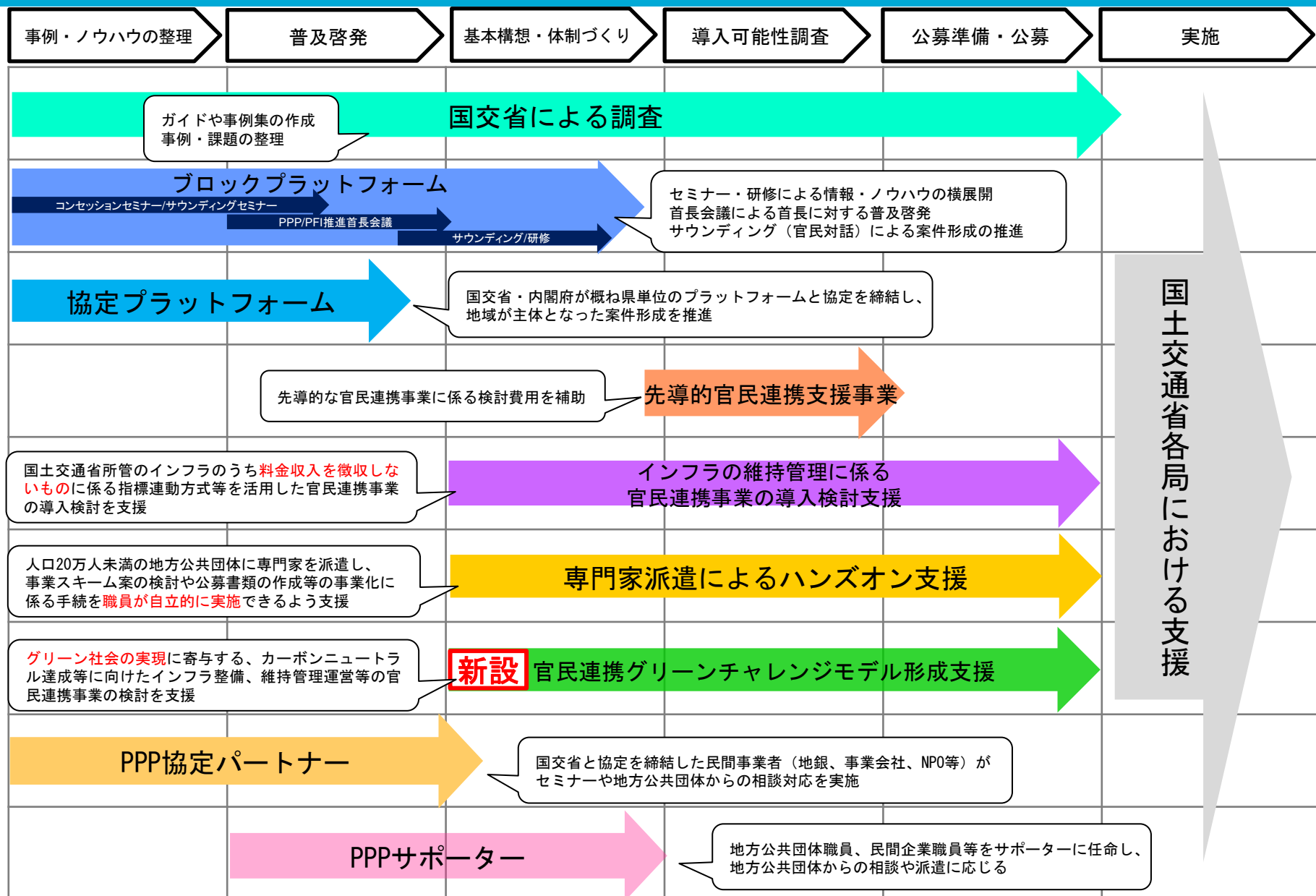
No.	所属	部課室	氏名
1	盛岡市	商工労働部ものづくり推進課主査/ 博士（総合政策）	上森 貞行
2	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市
3	常総市	総務部資産管理課施設マネジメント係 主査兼係長	堀井 喜良
4	沼田市	教育部教育総務課 副主幹	戸部 隆之
5	富山市	企画管理部 行政経営課 課長	山口 雅之
6	富山市	農林水産部農政企画課 主査	廣木 美徳
7	習志野市	総務部 情報政策課長	早川 誠貴
8	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一
9	秦野市	上下水道局参事（兼）経営総務課長	志村 高史
10	浜松市	市民部 スポーツ振興課 課長補佐（専門監）	松野 英男
11	岡崎市	総合政策部長	永田 優
12	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典
13	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コミュニティ支援係長	宮谷 卓志
14	津山市	総務部財産活用課 参事	川口 義洋
15	行橋市	市長公室長	鶴 裕之
16	一般財団法人 公園財団/ 横浜市立大学大学院	常務理事/ 都市社会文化研究科 客員教授	町田 誠
17	東洋大学大学院 公民連携専攻	客員教授	矢部 智仁
18	東洋大学/ 株式会社 KDDI総合研究所	客員教授/ フューチャーデザイン2部門 アナリスト	藤木 秀明
19	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭
20	Aname Associate Japan 株式会社/ 社/大阪大学大学院工学研究科	代表取締役/ 地球総合工学専攻 招へい研究員	天米 一志
21	EYストラテジー・アンド・コン サルティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー	福田 健一郎
22	株式会社 オリエンタルコンサル タルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健蔵

No.	所属	部課室	氏名
23	株式会社 GPMO	構造物調査計画研究室	井上 昇
24	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
25	有限責任監査法人 トーマツ	リスクアドバイザー事業本部 パブリック セクター シニアマネジャー	米森 健太
26	株式会社 日建設計総合研究所 /京都大学経営管理大学院	理事 / 特別教授	石原 克治
27	株式会社 日本経済研究所	執行役員 公共デザイン本部長	宮地 義之
28	合同会社まぢみらい	代表社員	寺沢 弘樹
29	八千代エンジニアリング 株式 会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニティ 課 課長	奥平 詠太
30	八千代エンジニアリング 株式 会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部 技術第三課 主幹	関口 和正
31	株式会社 長大	社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部	水嶋 啓
32	株式会社 YMFG ZONEプ ラニング	代表取締役社長	藏重 嘉伸
33	ヴェオリア・ジェネッツ 株式 会社	官需事業開発本部 PPP推進部 部長	藤岡 祐
34	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
35	大成建設 株式会社	都市開発本部 施設運営事業部 コンセッショ ン事業室	原 耕造
36	大成有楽不動産 株式会社	施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長	山下 知典
37	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
38	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業所長	立花 弘治
39	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第二営業所 営業三課 課長	原 征史
40	株式会社 地方グリーンプロ ジェクト支援研究所	代表取締役	澤田 浩士
41	株式会社 地方グリーンプロ ジェクト支援研究所	取締役 統括本部長	関 一幸
42	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー	野田 和宏
43	ユーミーコーポレーション株式 会社	地域開発部 係長	村上 祥泰
44	(任意団体) 中部PFI/PPP研究 会	理事・事務局長	加納 白一

地方公共団体職員：15名、学識経験者・民間企業等職員：29名、計44名
（敬称略、順不同）

地方公共団体における案件形成への支援

(国土交通省総合政策局社会資本整備政策課の支援の全体像)



国土交通省各局における支援

<手引き>

- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
- 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
- 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
- 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000053.html

<事例集>

- PPP／PFI事業・推進方策 事例集
- 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
- 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
- 多様な民間事業者の参入に向けてー公共施設等運営権制度の活用ー 参考書
- PPP／PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
- 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
- 包括的民間委託の導入検討事例ー府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理ー

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000006.html

<その他>

- VFM簡易算定モデル
- VFM簡易算定モデルマニュアル

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000053.html

※2月28日(月)募集締切

1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. 官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援
5. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
6. PPP協定
7. 国土交通省PPPサポーター制度

詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携

検索

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



The screenshot shows the MLIT website interface. At the top, there is a navigation bar with the MLIT logo and text '国土交通省'. To the right of the logo are links for YouTube, Twitter, and '本文へ'. There are also buttons for '文字サイズ変更' (font size change) with '標準' (standard) and '拡大' (enlarge) options, '音声読み上げ・ルビ振り' (text-to-speech and romanization), and 'English'. Below this is a secondary navigation bar with 'ホーム', '国土交通省について', '報道・広報', '政策・法令・予算' (highlighted), '白書・オープンデータ', and 'お問い合わせ・申請'. The main content area has a header 'PPP(官民連携)/PFI' and a breadcrumb trail 'ホーム > 政策・仕事 > 総合政策 > 官民連携'. On the left, there is a sidebar with 'PPP/PFI 相談窓口一覧' and a box for '民間資金等活用事業推進室 (PFI推進室)'. The main content area features a '新着情報' (New Information) section with three news items, each with a date and a '報道' (Report) link.

(問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp